



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社  
コード番号 8032 URL <http://www.kamipa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部本部長

(氏名) 野口 憲三  
(氏名) 勝田 千尋

TEL 03-3270-1311  
平成23年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	482,143	15.4	5,186	15.2	5,855	11.6	3,418	△18.7
22年3月期	417,688	△12.2	4,503	△7.8	5,246	10.7	4,201	27.9

(注) 包括利益 23年3月期 1,887百万円 (△66.7%) 22年3月期 5,672百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	23.36	—	5.2	2.3	1.1
22年3月期	28.80	28.06	6.6	2.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 354百万円 22年3月期 222百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	260,205	68,164	25.4	451.52
22年3月期	243,466	67,159	27.0	449.45

(参考) 自己資本 23年3月期 66,052百万円 22年3月期 65,750百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,460	△3,823	515	3,888
22年3月期	13,980	△8,157	△4,335	3,736

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,465	34.7	2.3
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,465	42.8	2.2
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		41.8	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	258,000	12.7	2,700	8.7	2,500	△14.6	1,400	△7.6	9.57
通期	530,000	9.9	6,300	21.5	6,000	2.5	3,500	2.4	23.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料18ページ(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	150,215,512 株	22年3月期	150,215,512 株
23年3月期	3,929,529 株	22年3月期	3,925,821 株
23年3月期	146,295,307 株	22年3月期	145,897,509 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	384,683	0.5	3,234	62.6	4,066	47.0	3,376	42.2
22年3月期	382,722	△11.4	1,989	△36.9	2,765	△38.4	2,374	△29.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	23.04	—
22年3月期	16.24	15.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	215,294	58,398	27.1	398.59
22年3月期	208,503	57,907	27.8	395.21

(参考) 自己資本 23年3月期 58,398百万円 22年3月期 57,907百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題 .....	7
3. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25
4. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、緩やかな景気回復基調をたどった後、海外経済の減速や円高の影響もあり回復ペースが鈍化しましたが、年明けより景気改善の鈍化から脱しつつありました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受け、経済活動の停滞を招きました。

紙パルプ業界におきましては、夏場の猛暑の影響などにより板紙の生産・出荷は前期を上回る基調でしたが、伸び悩んでいた洋紙は年度末まで回復せず前期を下回りました。

このような状況のもと、当社グループは、既存事業の収益力の強化に取り組むとともに、海外事業及び資源・環境等の関連事業の拡大や、新たに当社のグループに加わった会社とのシナジー効果の発現を図ってまいりました。

これらの結果、当期の売上高は、前期比15.4%増の4,821億4千3百万円となりました。利益面では、営業利益は15.2%増の51億8千6百万円、経常利益は11.6%増の58億5千5百万円、当期純利益は18.7%減の34億1千8百万円となりました。

当期の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりであります。

(注) 当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用に伴い、事業区分を変更しております。前期との比較は、変更後の事業区分に組替えた金額に基づいて算定しております。また、セグメント情報ではセグメント利益を税金等調整前当期純利益と調整しておりますが、中期経営計画において目標とする経営指標を経常利益としておりますので、利益面について以下の分析ではセグメント利益に対応する経常利益により記載しております。

	国内卸売		在外卸売		製紙及び加工等		不動産賃貸		その他の事業		連結金額	
	当期 (百万円)	前期比 (%)	当期 (百万円)	前期比 (%)	当期 (百万円)	前期比 (%)	当期 (百万円)	前期比 (%)	当期 (百万円)	前期比 (%)	当期 (百万円)	前期比 (%)
外部顧客への売上高	389,250	101.4	77,335	420.1	10,252	106.0	4,051	94.4	1,256	94.8	482,143	115.4
経常利益	5,123	115.4	493	326.3	1,211	96.6	1,244	81.3	△158	—	5,855	111.6
セグメント利益	5,174	124.2	499	261.7	1,146	97.9	1,235	71.9	△152	—	5,357	94.5

### 「国内卸売事業」

洋紙は、商業印刷向けの印刷用紙等の国内販売が減少しました。板紙は、加工食品向けの段ボール原紙等の販売が増加しました。また、前期に子会社化した2社の業績が通期にわたって寄与しております。この結果、売上高は前期比1.4%増の3,892億5千万円、経常利益は15.4%増の51億2千3百万円となりました。

### 「在外卸売事業」

当期より販売の増加により連結の範囲に含めたJ P中国、及び平成22年4月に子会社化したグローバル・グループの業績が寄与したため、売上高は前期比320.1%増の773億3千5百万円、経常利益は226.3%増の4億9千3百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

段ボール製品等の販売増加により、売上高は前期比6.0%増の102億5千2百万円となりました。経常利益は、3.4%減の12億1千1百万円となりました。

「不動産賃貸事業」

売上高は前期比5.6%減の40億5千1百万円となりました。経常利益は、グループ内再編に伴い支払利息の算定方法等に一部変更が生じたことに伴い、18.7%減の12億4千4百万円となりました。

「その他の事業」

売上高は前期比5.2%減の12億5千6百万円となり、経常損益は、1億5千8百万円の損失(前期は1億8百万円の利益)となりました。

(次期の見通し)

平成24年3月期のわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所の事故等の影響を受け、困難な状況から始まっております。紙パルプ業界においては、東北地方沿岸部の製紙工場を中心に甚大な被害を受けましたが、早期の復旧活動が行われており、当初危惧されたほどの供給能力不足にはならないものと見込まれます。しかし、電力供給の制約や国際商品市況の上昇の影響もあり、産業活動や消費マインドの停滞がいつまで続くかは不明であり、今後の国内景気は不透明であります。一方、海外経済は、新興国・資源国を中心に高めの成長を続けるものと見込まれます。

このように国内経済の先行きが不透明な状況ではありますが、当社グループは長期ビジョン「INNOVATION JP 2020」を踏まえ「J Pグループ中期経営計画2013」を策定し、中長期的な観点で成長戦略を描き、企業価値の向上を図ってまいります。

次期の見通しをセグメント別に見ますと次のとおりであります。

「国内卸売事業」

国内経済の停滞が暫く続くと見込まれ、紙・板紙を中心に多くの品種で減収を避けられないものと見込んでおります。しかし、近年当社グループに加わった国内外の企業との連携を強めていき、販売力のさらなる強化を図ります。

「在外卸売事業」

欧米においては、平成22年4月に買収したグールド・グループの業績が通期にわたり寄与することを見込んでおります。

また、中国においては、引続き高い経済成長が見込まれるとともに、王子製紙(株)の南通事業が本格化することなどにより、販売の増加を見込んでおります。

## 「製紙及び加工等事業」

当社は、平成23年4月1日にコアレックスホールディングス(株)の株式を取得し、同社傘下の家庭紙製造会社が当社グループに加わりました。これにより、当社グループ全体の業績を底上げすることを見込んでおります。

## 「不動産賃貸事業」

当社は、平成23年4月1日に当社本社ビルを所有・管理していた連結子会社(株)中井本社を吸収合併し、不動産賃貸事業の効率化を図ってまいります。今後しばらくは、不動産投資の選択と集中を進めていく予定であります。昨今の不動産市況の悪化の影響に伴い賃料が下落傾向にあり、収益性の低下を見込んでおります。

## 「その他の事業」

総合リサイクル事業を営む(株)エコポート九州は、平成22年10月の操業開始後、順調に取扱高を増やしており、赤字幅が縮小する見通しです。

これらの結果、日本経済が停滞から早期に回復に向かうものとした場合の次期の見通しとして、売上高5,300億円(前年比9.9%増)、営業利益63億円(同21.5%増)、経常利益60億円(同2.5%増)、当期純利益35億円(同2.4%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当期の総資産は、Gould Paper Corporation等の新規連結による売上債権等の増加により、前期に比べ167億円増の2,602億円となりました。

総負債は、有利子負債の増加等により、前期に比べ157億円増の1,920億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による増加とその他の有価証券評価差額金の減少等により、前期に比べ10億円増の682億円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期の現金及び現金同等物は、前期に対して1億5千2百万円増の38億8千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億6千万円の収入となりました。前期と比べると、売上債権の増加等により、収入が105億2千万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億2千3百万円の支出となりました。前期と比べると、有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、事業譲受による支出が減少し、支出が43億3千4百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億1千5百万円の収入となりました。前期と比べると、社債の発行等により、収入が48億5千万円増加しました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	25.2	24.0	26.2	27.0	25.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.8	19.3	17.3	20.1	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	7.9	15.2	4.3	21.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	8.5	4.5	19.8	3.5

自己資本比率 …… 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 …… 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 …… 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ …… キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は前期末と同額の1株当たり5円とし、既に実施した中間配当1株当たり5円と合わせ、年間10円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当につきましても、中間5円、期末5円、年間10円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来160年余の歩みの中で、「自利利他」の精神を大切に、紙類の供給を主体として、多様な事業を進めてまいりました。その上で、今後は「魅力・信頼ある企業であること」、「創造・挑戦・変革する人間集団であること」との方針のもと、収益性を重視した効率経営の徹底を図るとともに、経営環境の変化や多様化する取引先のニーズに的確に対応し、新たな機能を創出していくことを目指しております。

こうした観点のもと、社会、株主、取引先、従業員等当社グループを取り巻くステークホルダーの方々の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境が大きく変わる中でも目標を見失わないための経営及び企業活動の指針として、2020年度時点で目指す企業像と達成目標をグループの役職員で共有するため、2008年度に長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』を策定しております。この長期ビジョンでは、2020年度時点における次の達成目標を掲げております。

- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| 1. 紙・板紙の国内販売数量  | 紙・板紙内需シェアアップ |
| 2. 紙・板紙以外の国内売上高 | 2008年度比2倍    |
| 3. 海外売上高        | 2008年度比3倍    |

当社グループでは、この長期ビジョンを踏まえ、更に中期的な経営目標の明確化を図るため、2011年度から2013年度の3年間を対象とする『JPグループ中期経営計画2013』を策定いたしました。

今回の中期経営計画期間においては、混迷を深める足下の社会情勢や経済状況を鑑み、売上拡大よりも収益力強化に軸足を置いた経営計画を掲げることとし、2013年度（平成26年3月期）のグループ連結経常利益90億円を達成目標としております。



### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

長期ビジョン『INNOVATION JP 2020』では、目指す企業像を次のとおりとしております。

1. 卓越した機能を武器に“必要とされる”JPグループ
2. 広い視野で新たな価値を創造し続けるJPグループ
3. 全世界をビジネスフィールドとするJPグループ
4. 豊かな地球と住みやすい社会の構築に貢献するJPグループ
5. 仕事を通じて一人ひとりがすばらしい人生を描いていけるJPグループ

また、長期ビジョンを踏まえて、『JPグループ中期経営計画2013』では、定性目標としてグループ経営の推進を掲げ、当社グループが取り組む課題を次のとおりとしております。

『グループ経営の推進』

- ① 収益基盤の強化
  - ② 人材力の強化
  - ③ グループ価値の最大化
- 
- ・ グループの基幹事業である紙・板紙の国内販売においては、内需の伸びを期待するのは難しいことが予想されるため、市況の安定と業務の効率化を優先し、収益基盤の強化に努めます。
  - ・ 紙・板紙以外の国内事業と海外事業においては、グループ企業の収益貢献度が飛躍的に高まることを見込んでいます。そこで、グループ全体のシナジー効果を追求し、収益力と総合力の強化を図るとともに、当社グループにとって最大の資産である従業員一人ひとりの能力や意欲を高め、グループの企業価値や機能強化に貢献することが出来る人材の確保と育成を進めます。

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,754	3,906
受取手形及び売掛金	128,405	141,570
たな卸資産	16,312	20,282
繰延税金資産	1,908	1,787
その他	3,320	4,009
貸倒引当金	△1,559	△1,615
流動資産合計	152,140	169,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,247	25,760
機械装置及び運搬具（純額）	3,215	4,664
工具、器具及び備品（純額）	509	567
土地	22,275	22,217
リース資産（純額）	61	106
建設仮勘定	718	861
有形固定資産合計	51,023	54,174
無形固定資産	611	1,415
投資その他の資産		
投資有価証券	32,597	29,921
繰延税金資産	4,639	2,412
その他	3,380	3,172
貸倒引当金	△923	△894
投資その他の資産合計	39,692	34,610
固定資産合計	91,326	90,199
繰延資産	—	67
資産合計	243,466	260,205
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,974	105,156
短期借入金	23,846	37,400
コマーシャル・ペーパー	10,000	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	28	39
未払法人税等	1,547	792
未払事業所税	37	39
賞与引当金	1,576	1,525
役員賞与引当金	43	63
その他	3,813	4,855
流動負債合計	149,864	154,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	—	15,000
長期借入金	15,922	15,883
リース債務	45	72
繰延税金負債	3,461	327
退職給付引当金	3,203	2,845
役員退職慰労引当金	810	577
負ののれん	536	60
その他	2,466	2,407
固定負債合計	26,443	37,173
負債合計	176,307	192,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	36,186	38,073
自己株式	△1,477	△1,477
株主資本合計	66,605	68,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	△1,215
繰延ヘッジ損益	△27	△7
為替換算調整勘定	△856	△1,220
その他の包括利益累計額合計	△856	△2,441
少数株主持分	1,410	2,113
純資産合計	67,159	68,164
負債純資産合計	243,466	260,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	417,688	482,143
売上原価	384,339	444,338
売上総利益	33,349	37,805
販売費及び一般管理費		
運賃	4,537	4,551
倉庫料	1,616	1,733
貸倒引当金繰入額	—	506
従業員給料及び手当	8,611	9,920
賞与引当金繰入額	1,342	1,324
役員賞与引当金繰入額	33	64
退職給付費用	1,320	1,203
役員退職慰労引当金繰入額	146	170
事業税	132	119
事業所税	36	39
減価償却費	1,508	1,518
その他	9,564	11,472
販売費及び一般管理費合計	28,845	32,618
営業利益	4,503	5,186
営業外収益		
受取利息	129	89
受取配当金	580	619
負ののれん償却額	87	137
持分法による投資利益	222	354
その他	525	563
営業外収益合計	1,544	1,761
営業外費用		
支払利息	708	971
その他	92	122
営業外費用合計	801	1,093
経常利益	5,246	5,855
特別利益		
投資有価証券売却益	904	238
固定資産売却益	9	184
補助金収入	—	69
事業譲渡益	—	46
負ののれん発生益	—	22
ゴルフ会員権売却益	33	13
抱合せ株式消滅差益	150	—
その他	150	—
特別利益合計	1,247	571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	271	491
災害による損失	—	265
固定資産処分損	142	178
減損損失	255	36
投資有価証券売却損	28	32
段階取得に係る差損	—	29
関係会社整理損	—	16
ゴルフ会員権評価損	8	15
ゴルフ会員権退会損	1	4
ゴルフ会員権売却損	1	3
貸倒引当金繰入額	119	—
その他の投資評価損	1	—
特別損失合計	825	1,069
税金等調整前当期純利益	5,668	5,357
法人税、住民税及び事業税	1,958	1,625
法人税等調整額	△522	242
法人税等合計	1,436	1,867
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,490
少数株主利益	31	73
当期純利益	4,201	3,418

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,459
繰延ヘッジ損益	—	20
為替換算調整勘定	—	△406
持分法適用会社に対する持分相当額	—	243
その他の包括利益合計	—	△1,603
包括利益	—	1,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,832
少数株主に係る包括利益	—	55

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,506	16,649
当期変動額		
新株の発行	143	—
当期変動額合計	143	—
当期末残高	16,649	16,649
資本剰余金		
前期末残高	15,099	15,247
当期変動額		
新株の発行	143	—
自己株式の処分	6	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	149	—
当期末残高	15,247	15,247
利益剰余金		
前期末残高	33,447	36,186
当期変動額		
剰余金の配当	△1,461	△1,465
当期純利益	4,201	3,418
連結範囲の変動	—	△59
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△6
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
当期変動額合計	2,740	1,887
当期末残高	36,186	38,073
自己株式		
前期末残高	△1,494	△1,477
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△8
自己株式の処分	34	9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△6	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△4	—
当期変動額合計	17	1
当期末残高	△1,477	△1,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	63,557	66,605
当期変動額		
新株の発行	285	—
剰余金の配当	△1,461	△1,465
当期純利益	4,201	3,418
自己株式の取得	△8	△8
自己株式の処分	40	9
連結範囲の変動	—	△59
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△6	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△4	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△6
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	3,048	1,888
当期末残高	66,605	68,493
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△1,360	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,388	△1,242
当期変動額合計	1,388	△1,242
当期末残高	27	△1,215
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△7	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	20
当期変動額合計	△20	20
当期末残高	△27	△7
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△919	△856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	△363
当期変動額合計	63	△363
当期末残高	△856	△1,220
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△2,286	△856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,430	△1,585
当期変動額合計	1,430	△1,585
当期末残高	△856	△2,441



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,018	1,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392	703
当期変動額合計	392	703
当期末残高	1,410	2,113
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	62,289	67,159
当期変動額		
新株の発行	285	—
剰余金の配当	△1,461	△1,465
当期純利益	4,201	3,418
自己株式の取得	△8	△8
自己株式の処分	40	9
連結範囲の変動	—	△59
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△6	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△4	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△6
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,822	△883
当期変動額合計	4,870	1,005
当期末残高	67,159	68,164

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,668	5,357
減価償却費	2,304	2,378
減損損失	255	36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	818	△351
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	127	350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	△48
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△374	△212
受取利息及び受取配当金	△710	△708
支払利息	708	971
負ののれん償却額	△87	△137
持分法による投資損益 (△は益)	△222	△354
有形固定資産売却損益 (△は益)	49	△116
投資有価証券評価損益 (△は益)	271	491
投資有価証券売却損益 (△は益)	△877	△206
ゴルフ会員権評価損	8	15
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△150	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△46
負ののれん発生益	—	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	3,434	△673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	824	△1,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,431	1,748
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	31	△634
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△76	△73
その他	20	34
小計	13,491	6,154
利息及び配当金の受取額	738	731
利息の支払額	△705	△987
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	456	△2,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,980	3,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,585	△4,637
有形固定資産の売却による収入	85	759
無形固定資産の取得による支出	△190	△60
無形固定資産の売却による収入	18	—
投資有価証券の取得による支出	△543	△593
投資有価証券の売却による収入	1,297	330
長期貸付けによる支出	△104	△13
長期貸付金の回収による収入	274	208
事業譲受による支出	△5,667	—
事業譲渡による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	350	—
その他	△1,092	674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,157</b>	<b>△3,823</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	114	2,447
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000	△5,000
長期借入れによる収入	539	841
長期借入金の返済による支出	△1,950	△1,403
社債の発行による収入	—	14,920
社債の償還による支出	△2,502	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26	△35
自己株式の取得による支出	△8	△9
配当金の支払額	△1,461	△1,465
少数株主からの払込みによる収入	—	174
少数株主への配当金の支払額	△7	△13
その他	△35	60
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,335</b>	<b>515</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,486	23
現金及び現金同等物の期首残高	2,250	3,736
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	129
現金及び現金同等物の期末残高	3,736	3,888

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

これに伴い、連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。この変更による期首における資産負債の変動額は、土地82百万円増加、投資その他の資産の繰延税金資産3百万円増加、固定負債の繰延税金負債37百万円増加、少数株主持分48百万円増加であります。

## (表示方法の変更)

## 連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,631百万円
少数株主に係る包括利益	42 〃
計	5,672百万円

## 2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,255百万円
繰延ヘッジ損益	△20 〃
為替換算調整勘定	64 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	141 〃
計	1,441百万円

## (セグメント情報等)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	製紙及び 加工等事業 (百万円)	不動産賃貸 及びその他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	402,402	9,673	5,613	417,688	—	417,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,221	7,534	2,170	15,924	(15,924)	—
計	408,622	17,207	7,783	433,612	(15,924)	417,688
営業費用	403,947	16,008	5,820	425,776	(12,591)	413,185
営業利益	4,675	1,198	1,963	7,836	(3,333)	4,503
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	176,200	16,421	42,743	235,365	8,101	243,466
減価償却費	265	645	1,242	2,152	152	2,304
減損損失	—	—	253	253	1	255
資本的支出	331	6,351	1,122	7,803	236	8,039

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 ……紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資

(2) 製紙及び加工等事業 ……製紙、紙関連物資の加工・印刷等

(3) 不動産賃貸及びその他の事業 ……不動産の賃貸、紙関連物資の保管・配送、情報システム販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,344百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,064百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が前連結会計年度において90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	48,959	4,183	1,964	4,703	59,809
II 連結売上高(百万円)					417,688
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	1.0	0.5	1.1	14.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………韓国・中国・台湾・マレーシア・タイ・香港・インドネシア等(中近東除く。)  
 (2) 北米……………米国・カナダ  
 (3) 欧州……………ドイツ・ベルギー・オーストリア・イギリス等  
 (4) その他の地域……メキシコ・オーストラリア・チリ・ブラジル・エジプト等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (セグメント情報)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを、集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別と所在地別(国内・在外)の組み合わせにより集約し、「国内卸売事業」、「在外卸売事業」、「製紙及び加工等事業」及び「不動産賃貸事業」の4区分としております。

「国内卸売事業」及び「在外卸売事業」は、紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資を販売しております。「製紙及び加工等事業」は、製紙及び紙関連物資の加工・印刷等をしております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。このほか、リサイクルを中心とした資源・環境事業、紙関連物資の保管・配送及び情報システム販売等を行っており、これらは「その他」に含めております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	383,992	18,409	9,673	4,289	1,324	417,688	—	417,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,369	305	7,534	372	1,804	21,384	△21,384	—
計	395,361	18,714	17,207	4,662	3,128	439,072	△21,384	417,688
セグメント利益	4,165	191	1,170	1,718	107	7,351	△1,683	5,668
セグメント資産	139,140	7,136	10,581	31,330	3,355	191,544	51,923	243,466
その他の項目								
減価償却費	181	65	645	1,086	182	2,159	145	2,304
受取利息	54	10	3	9	5	81	48	129
支払利息	618	32	98	639	6	1,393	△685	708
持分法の投資利益 又は損失(△)	53	22	135	—	13	222	△0	222
特別利益	112	40	3	517	1	673	574	1,247
特別損失	386	0	86	328	1	802	23	825
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	73	258	6,351	997	124	7,803	236	8,039

(注) 1 その他には、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

3 (1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,380百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産52,530百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	389,250	77,335	10,252	4,051	1,256	482,143	—	482,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,248	558	7,548	360	1,755	22,469	△22,469	—
計	401,498	77,893	17,800	4,411	3,011	504,612	△22,469	482,143
セグメント利益	5,174	499	1,146	1,235	△152	7,901	△2,544	5,357
セグメント資産	134,923	32,075	10,780	28,367	5,959	212,105	48,100	260,205
その他の項目								
減価償却費	200	170	641	976	257	2,244	135	2,379
受取利息	51	14	0	8	4	78	12	89
支払利息	605	288	102	887	29	1,911	△941	971
持分法の投資利益 又は損失(△)	103	33	149	—	69	354	0	354
特別利益	146	6	9	64	74	299	272	571
特別損失	95	0	74	73	68	312	757	1,069
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	156	143	757	1,063	2,585	4,704	123	4,827

(注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

3 (1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△2,115百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産49,261百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。



## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	302,783	73,520	18,596	20,965	66,279	482,143

## 2. 地域ごとの情報

## 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
354,715	72,193	37,873	11,638	5,724	482,143

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
減損損失	—	—	—	36	—	36	—	36

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
当期償却額	15	42	△2	△191	—	△137	—	△137
当期末残高	51	298	△1	△408	—	△60	—	△60

(注)△は負ののれんとなっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	449.45円	1株当たり純資産額	451.52円
1株当たり当期純利益	28.80円	1株当たり当期純利益	23.36円
潜在株式調整後		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、	
1株当たり当期純利益	28.06円	潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	67,159百万円	68,164百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,410百万円	2,113百万円
(うち少数株主持分)	1,410百万円	2,113百万円
普通株式に係る期末の純資産額	65,750百万円	66,052百万円
普通株式の発行済株式数	150,215千株	150,215千株
普通株式の自己株式数	3,925千株	3,929千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	146,289千株	146,285千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	4,201百万円	3,418百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	4,201百万円	3,418百万円
普通株式の期中平均株式数	145,897千株	146,295千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	3,815千株	—
(うち新株予約権)	3,815千株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 共通支配下の取引等

当社は平成23年2月4日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成23年4月1日付で、連結子会社 ㈱中井本社を吸収合併いたしました。

## (1) 合併の目的

㈱中井本社は当社の連結子会社であり、東京都中央区において当社本社ビルを当社に賃貸しておりますが、グループの不動産事業の経営資源の集中と効率化の観点から、同社を吸収合併いたしました。

## (2) 合併の概要

合併相手会社の名称	㈱中井本社
合併相手会社の事業の内容	不動産賃貸業
合併期日(効力発生日)	平成23年4月1日
合併の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱中井本社は解散いたしました。
合併後会社の名称	日本紙パルプ商事㈱
その他取引の概要に関する事項	本合併は、当社におきましては会社法796条第3項に定める簡易合併であり、㈱中井本社におきましては同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び㈱中井本社において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

## (3) 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 2 取得による企業結合

当社は平成23年3月24日開催の取締役会において、コアレックスホールディングス㈱の株式を取得することを決議し、平成23年4月1日に同社株式の取得により同社及び同社の子会社である三栄レギュレーター㈱、道栄紙業㈱、信栄製紙㈱、サンペーパー㈱等(以下、コアレックスグループ)を子会社化いたしました。

## (1) 株式取得の理由

コアレックスグループは、静岡県を中心に、神奈川県、山梨県、北海道及びベトナムに事業拠点をもち、再生トイレットロールや再生ティッシュペーパー等の家庭紙を製造販売しており、特に再生トイレットロール業界においては高い国内シェアを持つ企業グループであるとともに、優れた古紙再生処理技術力と独自の製品開発力を有しております。

当社グループは、紙・板紙の販売を主とし、資源・環境事業にも事業展開しており、コアレックスグループが加わることにより、家庭紙事業のさらなる拡大と市場形成力の向上、資源・環境事業におけるシナジー効果の発現による経営資源の有効活用とコスト削減が可能となり、業績向上を図ることができると見込まれることから、コアレックスホールディングス㈱の株式の67%を取得いたしました。

## (2) 企業結合の概要

被取得企業の名称	コアレックスホールディングス㈱
被取得企業の事業の内容	グループ会社の経営管理
企業結合日	平成23年4月1日
企業結合の法的形式	現金を対価とする株式取得
結合後企業の名称	コアレックスホールディングス㈱
取得した議決権比率	67.0%
取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	コアレックスホールディングス㈱の普通株式	1,114百万円
取得に直接要した費用		1 〃
取得原価		1,115百万円

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,457	827
受取手形	36,931	31,788
売掛金	81,411	82,620
たな卸資産	12,255	11,313
短期貸付金	3,128	3,238
前渡金	98	53
前払費用	153	168
繰延税金資産	1,280	1,286
その他	927	1,201
貸倒引当金	△1,128	△818
流動資産合計	136,511	131,676
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,702	20,975
構築物（純額）	54	261
機械及び装置（純額）	25	36
車両運搬具（純額）	36	47
工具、器具及び備品（純額）	212	248
土地	4,678	13,420
リース資産（純額）	15	10
建設仮勘定	369	—
有形固定資産合計	9,090	34,999
無形固定資産		
借地権	169	169
ソフトウェア	587	710
電話加入権	13	14
その他	0	0
無形固定資産合計	769	892

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,601	22,919
関係会社株式	17,048	14,071
出資金	49	41
関係会社出資金	323	323
長期貸付金	640	514
従業員に対する長期貸付金	194	150
関係会社長期貸付金	13,878	7,973
長期前払費用	50	132
差入保証金	499	546
繰延税金資産	3,430	775
その他	975	829
投資損失引当金	—	△131
貸倒引当金	△555	△483
投資その他の資産合計	62,132	47,660
固定資産合計	71,992	83,551
繰延資産	—	67
資産合計	208,503	215,294
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,871	12,193
買掛金	82,654	81,012
短期借入金	16,938	16,400
1年内返済予定の長期借入金	—	720
コマーシャル・ペーパー	10,000	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	6	5
未払金	33	66
未払法人税等	738	247
未払事業所税	30	34
未払費用	1,639	1,489
前受金	310	272
預り金	2,985	3,524
前受収益	1	0
賞与引当金	1,130	1,080
役員賞与引当金	27	50
その他	47	19
流動負債合計	138,409	122,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	—	15,000
長期借入金	8,000	14,306
リース債務	10	6
退職給付引当金	2,481	2,187
役員退職慰労引当金	699	503
長期預り保証金	998	2,377
負ののれん	—	408
固定負債合計	12,187	34,787
負債合計	150,596	156,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金		
資本準備金	15,241	15,241
資本剰余金合計	15,241	15,241
利益剰余金		
利益準備金	3,850	3,850
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	91	88
別途積立金	16,700	16,700
繰越利益剰余金	6,940	8,852
利益剰余金合計	27,581	29,491
自己株式	△1,440	△1,443
株主資本合計	58,031	59,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△98	△1,534
繰延ヘッジ損益	△27	△7
評価・換算差額等合計	△124	△1,540
純資産合計	57,907	58,398
負債純資産合計	208,503	215,294

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	380,900	380,428
貸貸収入	1,821	4,255
売上高合計	382,722	384,683
売上原価		
商品期首たな卸高	12,628	12,255
当期商品仕入高	356,139	355,169
合計	368,767	367,424
他勘定受入高	4,401	4,650
商品期末たな卸高	12,255	11,313
商品売上原価	360,913	360,762
売上総利益	21,809	23,921
販売費及び一般管理費		
運賃	3,269	2,878
倉庫料	1,623	1,602
貸倒引当金繰入額	—	56
役員報酬	358	536
従業員給料及び手当	5,789	5,557
賞与引当金繰入額	1,130	1,080
役員賞与引当金繰入額	27	50
退職金	147	157
退職給付費用	1,208	1,071
役員退職慰労引当金繰入額	109	147
福利厚生費	1,427	1,328
旅費及び交通費	671	738
広告宣伝費	170	154
事業税	102	96
事業所税	30	34
交際費	411	494
賃借料	531	508
減価償却費	404	1,031
雑費	2,414	3,169
販売費及び一般管理費合計	19,820	20,687
営業利益	1,989	3,234
営業外収益		
受取利息	343	215
受取配当金	796	854
負ののれん償却額	—	191
その他	110	280
営業外収益合計	1,249	1,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	333	507
社債利息	103	147
コマーシャル・ペーパー利息	20	15
社債発行費償却	—	13
その他	17	26
営業外費用合計	473	708
経常利益	2,765	4,066
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	1,115
投資有価証券売却益	699	237
固定資産売却益	4	63
ゴルフ会員権売却益	33	13
負ののれん発生益	—	0
関係会社株式売却益	3	—
特別利益合計	738	1,428
特別損失		
投資有価証券評価損	259	460
災害による損失	—	250
関係会社整理損	—	147
固定資産処分損	46	38
減損損失	255	36
関係会社株式評価損	7	28
ゴルフ会員権評価損	6	9
ゴルフ会員権売却損	1	2
投資有価証券売却損	28	0
貸倒引当金繰入額	131	—
その他の投資評価損	1	—
特別損失合計	734	969
税引前当期純利益	2,770	4,524
法人税、住民税及び事業税	964	868
法人税等調整額	△568	281
法人税等合計	396	1,149
当期純利益	2,374	3,376



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,506	16,649
当期変動額		
新株の発行	143	—
当期変動額合計	143	—
当期末残高	16,649	16,649
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,099	15,241
当期変動額		
新株の発行	143	—
当期変動額合計	143	—
当期末残高	15,241	15,241
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	1
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	15,099	15,241
当期変動額		
新株の発行	143	—
自己株式の処分	△0	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	1
当期変動額合計	143	—
当期末残高	15,241	15,241
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,850	3,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,850	3,850
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	97	91
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	91	88

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	6	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	16,700	16,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,700	16,700
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,017	6,940
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5	3
海外投資等損失準備金の取崩	6	—
剰余金の配当	△1,461	△1,465
当期純利益	2,374	3,376
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△1
当期変動額合計	923	1,912
当期末残高	6,940	8,852
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	26,669	27,581
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,461	△1,465
当期純利益	2,374	3,376
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△1
当期変動額合計	912	1,909
当期末残高	27,581	29,491
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,435	△1,440
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△8
自己株式の処分	2	6
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△1,440	△1,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	56,840	58,031
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	285	—
剰余金の配当	△1,461	△1,465
当期純利益	2,374	3,376
自己株式の取得	△8	△8
自己株式の処分	2	5
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	1,191	1,907
当期末残高	58,031	59,938
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△1,301	△98
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,204	△1,436
当期変動額合計	1,204	△1,436
当期末残高	△98	△1,534
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△7	△27
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	20
当期変動額合計	△20	20
当期末残高	△27	△7
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△1,308	△124
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,184	△1,416
当期変動額合計	1,184	△1,416
当期末残高	△124	△1,540
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	55,532	57,907
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	285	—
剰余金の配当	△1,461	△1,465
当期純利益	2,374	3,376
自己株式の取得	△8	△8
自己株式の処分	2	5
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,184	△1,416
当期変動額合計	2,375	490
当期末残高	57,907	58,398